

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 愛媛県四国中央市
 本事業の担当部局名 福祉部こども家庭課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	四国中央市結婚新生活支援事業		新規/継続 (一般財源での実施も含む)		継続
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)	7,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	7,200,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	7,200,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 近年若い世代の転出超過傾向であることが重要課題と捉え、庁内各課からなる検討会議において、継続事業の検証や新しい取り組みを検討している。出会いから婚姻、出産、子育てに関する事業では、対象者からのアンケートを実施。事業をより効果的なものとするための判断とする。 また、こども計画を策定するにあたり、自治体への意見、少子化対策に紐づく市民アンケートを実施した。調査結果から見える本市の課題を事業の効果向上、改善となるよう共有。若い世代への施策の展開を図る。</p> <p><本個別事業の位置付け> あらゆる層に対して支援を行うことで本市が目指す温かいまちづくりの実現に繋がると考える。結婚新生活支援事業は、新生活をスタートさせる住居に関する支援であることから、若い世代の経済的不安の軽減が図れるとともに、本市で子育て、定住が期待される。</p>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	<input type="radio"/> 住宅取得費用 <input type="radio"/> 住宅リフォーム費用 <input type="radio"/> 住宅賃借費用 <input type="radio"/> 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込

16		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	8
	その他	8

②継続補助世帯見込

0	世帯
---	----

(継続補助規定の有無) 無

【世帯数積算根拠】

申請見込みについては令和6年度当事業における支給実績(19件)を引用。

(参考)

【令和7年度申請状況】		実施中
申請世帯数見込	16	世帯
～12月(実績)	1	世帯
1月～3月(見込)	15	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	8	世帯	×	600,000	円	=	4,800,000	円
(その他)	8	世帯	×	300,000	円	=	2,400,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			7,200,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

チラシの印刷・配布(1000枚)、婚姻届提出窓口や引越業者等関連業者へ配布を検討

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		男女共に仕事と子育てを両立できる環境が整備されていると感じる者の割合	%	70 (R7年度)	100 (R7年度見込み)
	子育てに温かい社会であると感じている者の割合	%	70 (R7年度)	100 (R7年度見込み)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.14 (R6年)	
	婚姻件数		件	245 (R6年)	
	婚姻率			3.01 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80 (R7年度)	12.5 (R7年度見込み)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	100 (R7年度見込み)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	100 (R7年度見込み)	